

2025年4月4日

(百万円未満切捨て)

(%表示は対前期増減率)

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の業績予想（2025年2月21日～2026年2月20日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,132	14.3	64	236.7	61	259.9	41	236.9	205.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期	200,000株	2024年2月期	200,000株
② 期末自己株式数	2025年2月期	一株	2024年2月期	一株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	200,000株	2024年2月期	200,000株

(注)当社は、2024年7月21日付けで普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境が改善する中、緩やかな回復傾向となりました。一方、ウクライナ・中東地域における紛争の長期化や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクは継続していることに加え、円安に伴う国内での物価上昇、アメリカの今後の政策動向等、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

建設業界においては、コロナ禍以降民間設備投資の持ち直し傾向にあり、政府による住宅リフォーム支援等により戸建リフォームに対する消費者の関心は高まっております。一方、人手不足による人件費、建設資材価格の高騰により業界全体の原価高騰は続いており、新築住宅着工件数が2009年のリーマンショック以来、15年ぶりに80万戸台を下回るなど引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような経済環境の中、当社ではSNSマーケティングを中心としたホームページからの集客強化や、法人施設向けの展示会出展をすることで、提携ハウスメーカーからの一般戸建受注のみでなく、法人施設案件や一般戸建の直接受注に注力してまいりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は1,865,962千円(前年同期比14.7%増)、営業利益19,016千円(前年同期は営業損失97,245千円)、経常利益17,119千円(前年同期は経常損失73,624千円)、当期純利益12,171千円(前年同期は当期純損失49,734千円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

①空間創造事業

空間創造事業は、住宅着工件数が減少傾向にある中、戸建住宅受注は横ばいでしたが、新たな法人施設案件を受注することができ、前年同期を大きく上回りました。既に来期に向けた法人施設案件も受注できており、安定成長のために受注を積み重ねてまいります。法人施設工事が順調に施工できたことで売上高1,130,807千円(前年同期比39.2%増)、セグメント利益35,012千円(前年同期はセグメント損失71,953千円)となりました。

②DEPOS事業

DEPOS事業は、依然として続く円安や物価上昇による消費者心理の悪化が懸念される厳しい状況が続いている中、輸入商品の多くが価格転嫁を余儀なくされており、販管費の抑制、在庫の最適化を図ることで、営業利益の改善に努めてまいりました。そのような状況下で、季節商品を中心に新たに組み込んだインテリアジャンルは順調に推移したものの、主力商品である屋外家具、中・大型収納商品の販売数量が減少した結果、売上高735,154千円(前年同期比9.7%減)、セグメント損失15,996千円(前年同期はセグメント損失25,291千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における総資産は884,864千円(前事業年度末823,926千円)となり、60,938千円増加いたしました。流動資産は562,202千円(前事業年度末490,645千円)となり、71,556千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加47,367千円、商品の減少23,933千円、売掛金の増加7,516千円、完成工事未収入金の増加17,542千円、契約資産の増加11,136千円、前渡金の増加10,970千円によるものです。また、固定資産は322,662千円(前事業年度末333,280千円)となり、10,618千円減少いたしました。これは主に、リース資産の増加14,212千円、繰延税金資産の減少6,302千円、減価償却等による減少21,213千円によるものです。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は831,399千円(前事業年度末782,632千円)となり、48,766千円増加いたしました。流動負債は583,748千円(前事業年度末498,482千円)となり、85,265千円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加50,000千円、契約負債の増加17,937千円、未払消費税等の増加15,779千円によるものです。また、固定負債は247,650千円(前事業年度末284,150千円)となり、36,499千円減少いたしました。これは主に返済による長期借入金の減少45,844千円、長期リース債務の増加12,387千円によるものです。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産は53,465千円（前事業年度末41,293千円）となり、12,171千円増加いたしました。これは当期純利益の計上12,171千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は144,196千円となり、前事業年度末に比べ40,766千円増加しました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、50,015千円（前年同期は95,167千円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純利益19,120千円、減価償却費21,213千円、棚卸資産の減少額23,933千円、契約負債の増加17,937千円を計上した一方、売上債権及び契約資産の増加額36,195千円、前渡金の増加額10,970千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は10,217千円（前年同期は19,711千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出5,100千円、定期預金の預入による支出6,600千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は969千円（前年同期は99,480千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増額50,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出47,136千円、リース債務の返済による支出1,385千円等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社を取り巻く環境としても、大幅な物価上昇による個人消費の冷え込みリスクや、円安進行に伴う原価の上昇、物流の2024年問題による配送費の高騰、ウクライナ・中東地域における紛争の長期化が不透明な状況が続くものと予想されます。

空間創造事業においては、セメントなどの原材料の高騰、新築着工棟数の減少が続いていることに加え、SNSの普及などにより多様な選択肢から顧客主導で情報を取得することが増えたこともあり、従来のハウスメーカーからの受注が不安定になることが想定されます。新たな屋外空間提案価値向上のため、AIによる新たな外構提案サービス「niwa U-M」の提供、人材教育による成約率の向上及び、SNSマーケティングやホームページのアクセス増加に取り組むことで、新規エンドユーザー比率を高めることに注力してまいります。

DEPOS事業においては原材料の高騰、円安を考慮した商品仕入計画の策定、付加価値の高い新商品開発、高単価の新ブランド展開を進めております。また、法人向け展示会への出展等をきっかけとしたBtoB施策を行うことで、商業施設を中心とした案件の成約につながっております。ECサイトのみでなく継続した取り組みとして、施工と商品販売の相乗効果の創出に注力してまいります。

また、“「感動に出会う空間」と「安らぎ続く暮らし」の提供”の企業理念のもと、当社ならではの新たな価値とサービスを提供し続けてまいります。施工だけでも商品だけでもない両事業の相乗効果による法人案件施策を講じると共に、大阪府のPark-PFI事業「府営りんくう公園（中地区）」の事業者決定をはじめとしたPark-PFI事業への参画を進め、収益体質の強化にも注力して参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月20日)	当事業年度 (2025年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,931	195,298
売掛金	56,233	63,750
完成工事未収入金	34,120	51,663
契約資産	63,029	74,165
商品	165,355	141,421
前渡金	3,662	14,633
前払費用	14,013	14,766
その他	6,298	6,502
流動資産合計	490,645	562,202
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	164,955	156,825
構築物(純額)	15,175	13,935
機械及び装置(純額)	1,534	1,067
車両運搬具(純額)	3,356	—
工具、器具及び備品(純額)	9,525	7,825
リース資産(純額)	—	14,212
土地	59,916	59,916
有形固定資産合計	254,464	253,782
無形固定資産		
ソフトウェア	27,261	25,671
その他	184	184
無形固定資産合計	27,445	25,855
投資その他の資産		
繰延税金資産	35,177	28,875
長期前払費用	2,858	2,030
その他	13,334	12,118
投資その他の資産合計	51,371	43,023
固定資産合計	333,280	322,662
資産合計	823,926	884,864

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月20日)	当事業年度 (2025年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,285	8,460
買掛金	25,070	24,515
工事未払金	84,090	86,502
短期借入金	250,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	47,136	45,844
未払金	33,593	27,066
未払費用	10,378	9,505
未払法人税等	721	645
未払消費税等	7,819	23,598
契約負債	14,605	32,542
リース債務	—	2,719
賞与引当金	12,780	11,042
預り金	3,001	11,305
流動負債合計	498,482	583,748
固定負債		
長期借入金	276,863	231,019
長期リース債務	—	12,387
その他	7,287	4,244
固定負債合計	284,150	247,650
負債合計	782,632	831,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
利益剰余金	11,293	23,465
株主資本合計	41,293	53,465
純資産合計	41,293	53,465
負債純資産合計	823,926	884,864

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
売上高		
完成工事高	812,347	1,130,807
商品売上高	813,802	735,154
売上高合計	1,626,150	1,865,962
売上原価		
完成工事原価	663,252	862,399
商品売上原価		
商品期首棚卸高	125,299	165,355
当期商品仕入高	415,210	308,119
輸入諸費用	22,197	27,011
合計	562,707	500,486
他勘定振替高	1,881	8,220
商品期末棚卸高	165,355	141,421
差引売上原価	395,470	350,844
売上原価合計	1,058,723	1,213,243
売上総利益		
完成工事総利益	149,095	268,408
商品売上総利益	418,332	384,310
売上総利益合計	567,427	652,719
販売費及び一般管理費	664,672	633,702
営業利益又は営業損失(△)	△97,245	19,016
営業外収益		
為替差益	4,506	1,402
補助金収入	13,607	—
保険解約返戻金	8,188	—
その他	1,262	1,504
営業外収益合計	27,565	2,907
営業外費用		
支払利息	3,927	4,771
支払保証料	9	10
その他	7	22
営業外費用合計	3,944	4,803
経常利益又は経常損失(△)	△73,624	17,119
特別利益		
固定資産売却益	—	2,312
特別利益合計	—	2,312
特別損失		
固定資産除却損	—	311
ゴルフ会員権評価損	627	—
特別損失合計	627	311
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△74,252	19,120
法人税、住民税及び事業税	721	646
法人税等調整額	△25,239	6,302
法人税等合計	△24,517	6,948
当期純利益又は当期純損失(△)	△49,734	12,171

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	30,000	61,028	61,028	91,028	91,028
当期変動額					
当期純損失（△）		△49,734	△49,734	△49,734	△49,734
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	△49,734	△49,734	△49,734	△49,734
当期末残高	30,000	11,293	11,293	41,293	41,293

当事業年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他	利益剰余金合計		
		利益剰余金			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	30,000	11,293	11,293	41,293	41,293
当期変動額					
当期純利益		12,171	12,171	12,171	12,171
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	12,171	12,171	12,171	12,171
当期末残高	30,000	23,465	23,465	53,465	53,465

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△74,252	19,120
減価償却費	18,475	21,213
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,822	△1,738
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	3,927	4,771
為替差損益(△は益)	△5,190	△1,311
固定資産売却損益(△は益)	—	△2,312
固定資産除却損	—	311
補助金収入	△13,607	—
保険解約返戻金	△8,188	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△10,821	△36,195
棚卸資産の増減額(△は増加)	△30,427	23,933
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,452	1,030
契約負債の増減額(△は減少)	5,273	17,937
前渡金の増減額(△は増加)	730	△10,970
その他	18,161	19,765
小計	△114,196	55,553
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△3,979	△4,819
補助金の受取額	12,500	—
保険解約返戻金の受取額	8,188	—
法人税等の支払額	△361	△721
法人税等の還付額	2,678	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95,167	50,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,632	△1,470
有形固定資産の売却による収入	—	1,754
無形固定資産の取得による支出	△27,500	△5,100
敷金及び保証金の差入による支出	△82	—
敷金及び保証金の返還による収入	—	1,198
保険積立金の積立による支出	△396	—
定期預金の預入による支出	△6,750	△6,600
定期預金の払戻による収入	16,650	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,711	△10,217

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	150,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△47,136	△47,136
リース債務の返済による支出	—	△1,385
長期未払金の返済による支出	△3,383	△508
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,480	969
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△15,398	40,766
現金及び現金同等物の期首残高	118,828	103,429
現金及び現金同等物の期末残高	103,429	144,196

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前事業年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額
	空間創造事業	DEPOS事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	43,326	813,802	857,129	—	857,129
一定の期間にわたり移転される財	769,021	—	769,021	—	769,021
顧客との契約から生じる収益	812,347	813,802	1,626,150	—	1,626,150
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	812,347	813,802	1,626,150	—	1,626,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	812,347	813,802	1,626,150	—	1,626,150
セグメント損失(△)	△71,953	△25,291	△97,245	—	△97,245
セグメント資産	97,150	231,608	328,759	495,167	823,926
その他の項目					
減価償却費	9,237	9,237	18,475	—	18,475
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	26,632	26,632

(注) 1. セグメント資産の調整額495,167千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の内容は主に現金及び預金や本社関連固定資産など管理部門に係る資産等であります。

2. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

Ⅱ 当事業年度（自 2024年2月21日 至 2025年2月20日）

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額
	空間創造事業	DEPOS事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	—	735,154	735,154	—	735,154
一定の期間にわたり移転される財	1,130,807	—	1,130,807	—	1,130,807
顧客との契約から生じる収益	1,130,807	735,154	1,865,962	—	1,865,962
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,130,807	735,154	1,865,962	—	1,865,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,130,807	735,154	1,865,962	—	1,865,962
セグメント利益又は損失（△）	35,012	△15,996	19,016	—	19,016
セグメント資産	125,829	226,308	352,137	532,727	884,864
その他の項目					
減価償却費	10,606	10,606	21,213	—	21,213
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	21,930	21,930

(注) 1. セグメント資産の調整額532,727千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の内容は主に現金及び預金や本社関連固定資産など管理部門に係る資産等であります。

2. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
1株当たり純資産額	206.47円	267.33円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△248.67円	60.86円

- (注) 1. 2024年7月8日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月21日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、当事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△49,734	12,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△49,734	12,171
普通株式の期中平均株式数(株)	200,000	200,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。